

令和2年度行政事業レビューシート ( 消費者庁 )

事業名	買上調査による検証事業			担当部局庁	消費者庁		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	食品表示企画課		課長 五十嵐 麻衣子		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	食品表示法第4条 健康増進法第43条			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者基本計画、消費者基本計画工程表</li> <li>・機能性表示食品の届出等に関するガイドライン</li> <li>・特定保健用食品の表示許可等について</li> <li>・特別用途食品の表示許可等について</li> </ul>				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成27年度から施行された食品表示法の規定に基づく機能性表示食品制度に加え、消費者庁長官が表示許可を行う特別用途食品制度を適切に運用する方法の一つとして販売されている製品中の成分の含有量の分析・検証を通じて、事業者の品質管理の質の向上を図るとともに適正な表示による消費者への情報提供がなされることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	機能性表示食品については、事業者の責任において機能性表示ができる事前届出制度を設けており、本制度を利用して販売される機能性表示食品について、表示されている成分が適切に含有されているか等のチェックを行う必要がある。また、特別用途食品(特定保健用食品を除く。以下同じ。)及び特定保健用食品については、消費者庁が許可するものであるが、申請書等のおり栄養成分や関与成分が含有されているかチェックを行う必要がある。そこで、販売されている商品を買上げ、関与成分等の含有量の分析を実施した上で、各成分が規定値どおり含まれているかの確認及び検証を行い、表示の適正化を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	1	-	-		
		計	16	16	17	14	20		
	執行額	15	16	17					
	執行率(%)	94%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	100%	106%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	消費者政策調査費	14	20						
	その他	0	0						
	計	14	20						
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標 が設定できない理由及び定 性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度
	分析・検証を通じて、適正な表示による消費者への情報提供がなされること。	製品中の成分の含有量が申請等資料の記載どおり適切に含有されていた品目数	実績	件	98	100		-	-
			目標値	件	100	100	105	-	100
			達成度	%	98	100		-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
買上調査を実施した商品数	活動実績		品	100	100	105	-	-	
	当初見込み		品	100	100	105	102		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	精算額(税込) / 調査実施件数 (報告書作成その他諸経費を除く単純計算)						千円	153	157
		計算式	千円/件	15,288/100	15,651/100	16,660/105	14,000/102		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	消費者政策の推進							
	施策	(8)食品表示の企画・立案・推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 3年度
		機能性表示食品の公表件数(撤回除く累積)	実績値	件	1,269	1,735	2,568	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	3,800
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 3年度
		買上調査の対象件数	実績値	品	100	100	105	-	-
			目標値	品	100	100	105	-	100
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 6年度	
	食品表示基準等に関するサイトへのアクセス回数	実績値	回	1,093,010	4,620,724	7,110,019	-	-	
目標値		回	-	-	-	-	4,000,000		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業は、上位施策における達成すべき目標である「機能性表示食品制度を始めとする食品の機能性等を表示することができる制度を適切に運用する」ことに資するものである。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	適正な表示がなされていることを確認することは、消費者の制度への信頼性を高めるという観点から、許可等を行う国において実施する必要がある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	消費者庁が許可、届出の受理等を行っており、当該申請等の情報に基づいて分析等を行うこと、また、分析法は特殊なものであることから、地方自治体等に委ねることは困難である。				
事業の 効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	適正な表示がなされていることを確認することは、消費者の制度への信頼性を高めるという観点から重要であり、優先度の高い事業である。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	入札公告の方法や日数は庁内の手続に従っており、妥当なものであった。受注者に係る条件が厳しすぎた可能性があるため、令和2年度は、条件の一部を緩和して入札公告を行っている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	一般競争入札を行っており、コスト等の水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	目的及び事業内容を明確にした事業として入札行為を行っており、必要なものに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	調査実績を踏まえ、調査対象とする関与成分等を選定(対象品目は無作為抽出)する等、実効性が上がるよう調査方法の工夫を行っている。					
事業の有効	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	分析を行う製品において成分の含有量が申請等資料の記載どおり適切に含有されていることを確認した。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	当初予定どおり実施した。				

性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	表示された値と不一致が認められた商品については事業者に対して指導を行っている。また、調査結果を公表することで制度の適切な運用に係る情報を提供している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
関連事業	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	国において商品が無作為に買い上げて適正な表示がなされていることを確認することは、消費者の制度への信頼性を高めるという観点からも、優先して実施する必要がある。機能性表示食品の届出件数や特定保健用食品・特別用途食品の許可件数、これまでの実績から効果的・効率的な実施の観点も踏まえつつ、継続的な調査が必要である。		
	改善の方向性	引き続き、効率的に予算執行に努め、本事業を適切に実施する。		

**外部有識者の所見**

- ・本事業は、事業者に対し牽制効果を持つ一方、消費者庁の表示適正化の徹底の成果を確認する機能を持っているとも言える。その意味ではアウトカムとして買上げ商品の全数「記載どおり適切であった品目数」(100%)を掲げることもあり得るのではないか。
- ・一者かつ同一の事業者による応札が継続しているため、事業の効率性の欄において、一者応札の改善に向けたより具体的な改善取組を記載すべき。
- ・届出制を前提とする機能性表示食品制度においては、問題のある製品を「発見」することも重要な事業目的ではないか。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業内容の一部改善の	外部有識者の所見を踏まえ、本事業の効果が的確に測定・分析できるような成果指標の設定を検討するとともに、調査事業の実施に係る調達について、一者かつ同一事業者による応札が継続しているため、具体的な改善の取組の実施を図ること。
------------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

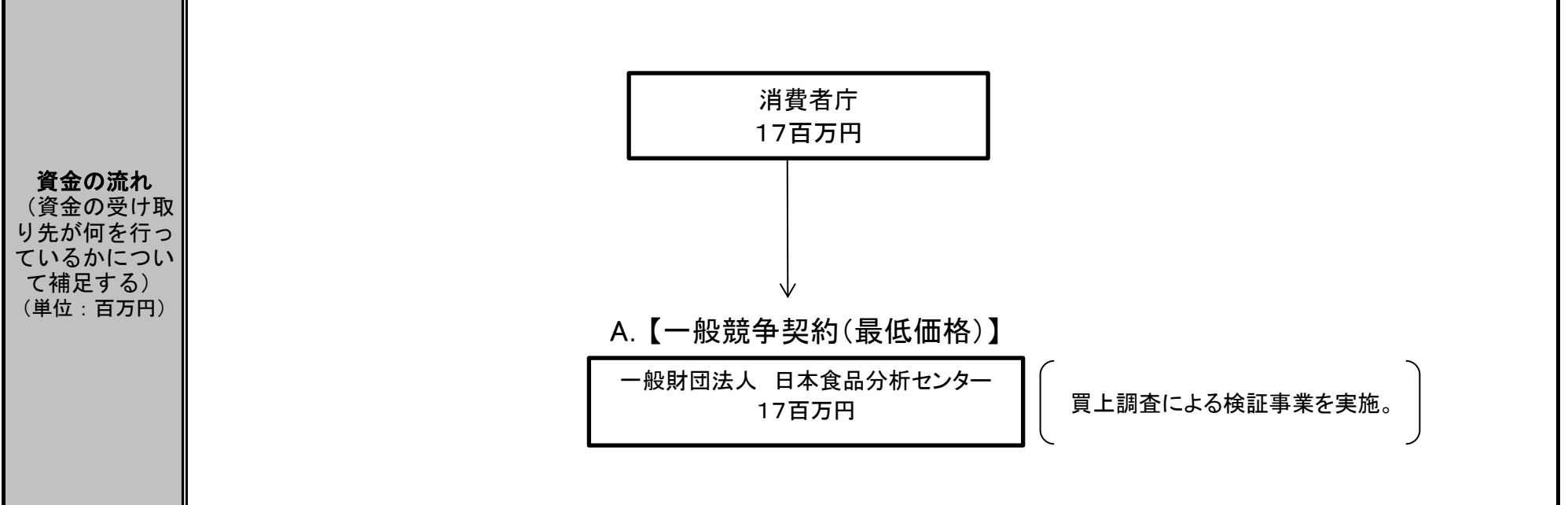
をに年 検改 討善 内	外部有識者の所見を踏まえ、本事業の効果が的確に測定・分析できる成果指標の設定を行う。調査事業の実施に係る調達については、外部有識者の所見を踏まえて、改善方策を検討し、実施する。
----------------------	--

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新27-0002	平成28年度	0024	平成29年度	0023
平成30年度	0024						
平成31年度	消費者庁 ( 0025 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般財団法人 日本食品分析センター			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	分析費		12			
雑役務費	人件費、交通費		4.5			
雑役務費	試料購入費		0.5			
	計		17	計		0

